

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第20期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	TFPコンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	TFP Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト12階
【電話番号】	03-5322-3552
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト12階
【電話番号】	03-5322-3552
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年3月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,134,473	4,126,622	7,275,399	5,701,398	5,806,984
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	605,001	1,114,675	1,773,108	3,294,398	508,570
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	394,726	656,210	905,650	2,284,671	877,505
純資産額 (千円)	2,321,367	5,273,804	9,973,651	4,319,042	4,651,378
総資産額 (千円)	3,227,023	12,830,727	15,060,969	7,691,999	6,929,310
1株当たり純資産額 (円)	106,926.20	107,782.63	119,000.11	66,928.73	86,012.99
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	18,260.86	14,737.68	18,541.70	47,006.79	18,048.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	17,931.53	14,501.56	18,405.29	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	41.1	38.3	42.3	60.3
自己資本利益率 (%)	18.2	17.2	16.4	-	23.6
株価収益率 (倍)	11.5	33.5	18.2	-	3.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	383,691	1,054,966	861,064	206,532	1,369,978
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	156,190	983,464	972,722	1,947,027	14,725
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,827	4,979,455	383,074	410,740	1,254,489
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,061,464	6,112,422	4,705,145	2,140,845	2,241,523
従業員数 (人)	135	181	219	258	249
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(27)	(30)	(30)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年11月19日付をもって、1株を5株に分割しております。

3. 当社は平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しております。

4. 第18期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年3月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月
売上高 (千円)	133,800	178,200	318,240	790,973	317,000
経常利益 (千円)	99,316	98,379	277,683	275,824	113,655
当期純利益又は当期純損失 (千円)	92,754	101,120	254,313	396,743	108,378
資本金 (千円)	469,363	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538
発行済株式総数 (株)	22,620	49,740	49,740	49,740	49,740
純資産額 (千円)	1,626,264	4,006,098	3,872,799	3,220,450	3,328,906
総資産額 (千円)	1,722,290	6,046,898	5,805,236	4,493,829	3,981,069
1株当たり純資産額 (円)	74,908.52	81,874.06	79,868.00	66,082.02	68,214.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,400 (5,000)	3,500 (2,000)	3,500 (1,500)	2,000 (2,000)	1,000 -
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4,291.01	2,271.04	5,206.65	8,162.94	2,229.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,213.62	2,234.65	5,168.35	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	66.3	66.7	71.5	83.3
自己資本利益率 (%)	5.7	3.5	6.4	-	3.3
株価収益率 (倍)	49.1	217.5	65.1	-	24.3
配当性向 (%)	56.1	116.3	67.0	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年11月19日付をもって、1株を5株に分割しております。

3. 当社は平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しております。

4. 第18期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成元年7月	ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という。）の教育研修及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルティングを目的として、東京都文京区音羽に㈱東京ファイナンシャルプランナーズを設立
平成4年1月	個人及び法人向けに資産運用に関する情報提供と保険コンサルティングを目的として、東京都杉並区高井戸東に㈱ティー・エフ・ピー総合研究所を設立（現山田ファイナンシャルサービス㈱）
平成7年6月	業容拡大と業務展開の拠点とするため、東京都新宿区西新宿へ本社を移転
平成9年11月	経営・財務・資金調達コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿に㈱ティー・エフ・ピーベンチャーキャピタルを設立（現山田ビジネスコンサルティング㈱）
平成11年7月	不動産コンサルティングの強化充実を図るため、東京都新宿区西新宿の㈱ユーマック（現TFP不動産コンサルティング㈱）株式を譲受け、当社の子会社とする。
平成11年10月	㈱東京ファイナンシャルプランナーズ大阪事務所開設
平成12年1月	個人及び法人向けの資産運用、資産管理に関する通信システムを利用したFP情報提供サービスを目的として、東京都新宿区西新宿に㈱東京エフピー・ウェブを設立（現㈱TFP・Web）
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成13年10月	成長志向企業に対する株式公開・システム導入コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿にTFPビジネスソリューション㈱を設立
平成14年4月	富裕層に対する資産管理コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京都新宿区西新宿に東京キャピタルサイエンス㈱を設立（旧㈱オーナー企業総合研究所）
平成14年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱大阪支店開設
平成14年6月	㈱ユーマック（現TFP不動産コンサルティング㈱）を100%子会社とする。
平成14年10月	当社の商号を「TFPコンサルティンググループ㈱」に変更するとともに、当社の営業すべてを新たに設立した子会社㈱東京ファイナンシャルプランナーズに承継させ、純粋持株会社となる。
平成16年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱名古屋支店開設
平成17年3月	投資ファンド事業に本格的に進出するため、東京都新宿区西新宿に投資事業組合等の設立・運営及び投資事業を事業目的とする山田MTSキャピタル㈱を設立
平成17年4月	ベンチャー投資及びベンチャー企業支援を目的として、東京都新宿区西新宿に山田プリンシパルインベストメント㈱を設立
平成18年1月	山田MTSキャピタル㈱が運営管理するキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合に対する当社グループの出資持分割合が実質過半数（51.0%）となったため、当投資事業有限責任組合を連結子会社とする。
平成18年9月	「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、山田MTSキャピタル㈱が運営管理するキャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合を連結子会社とする（出資持分割合38.4%）。
平成19年4月	㈱TFP・Web、TFPビジネスソリューション㈱、㈱オーナー企業総合研究所の3社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関わるワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所を設立
平成20年1月	事業承継ファンドの設立・運営管理を目的としてキャピタルソリューション㈱を設立するとともに事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合を設立
平成20年9月	㈱TFPオーナー企業総合研究所が㈱オーナー企業総合研究所を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、不動産コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング等のコンサルティング事業、MBO・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業及びFP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座を中心としたFP関連事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

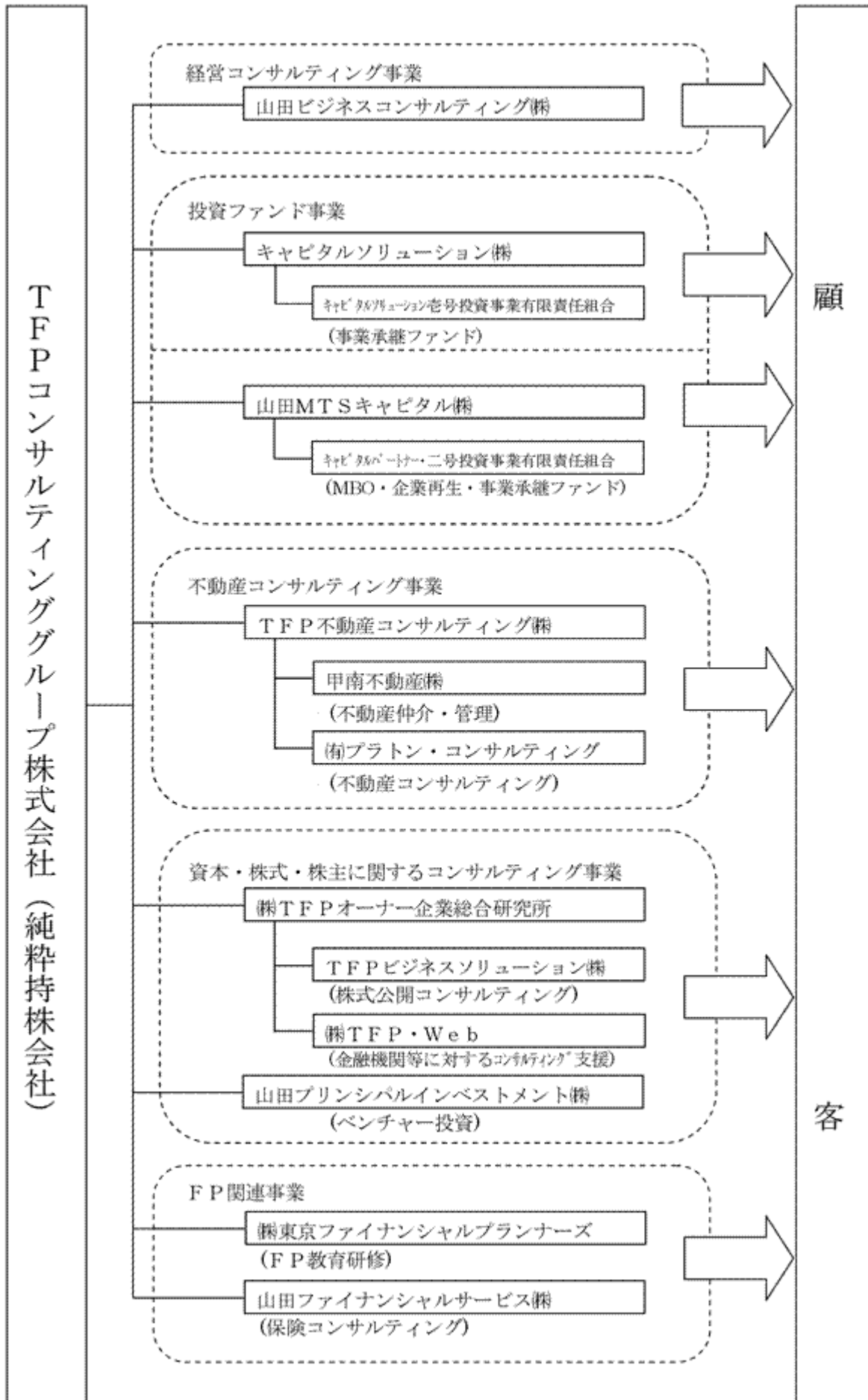
会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
T F Pコンサルティンググループ(株)		純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング ターンアラウンドコンサルティング 事業承継コンサルティング	経営コンサルティング事業
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	
山田M T Sキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	
T F P不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介	不動産コンサルティング事業
(株)T F Pオーナー企業総合研究所 T F Pビジネスソリューション(株) (株)T F P・Web	オーナー企業の上場準備サポート業務 オーナー企業のためのM & A・事業承継アドバイザリー業務 バリュエーション業務 バックオフィスサポート業務 オーナー経営者及びその一族に対するアセットマネジメント業務 I Rコンサルティング業務	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
山田プリンシパルインベストメント(株)	ベンチャー投資業務	F P関連事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	A F P・C F P®（注3）・F P技能士・D C プランナー・証券外務員資格取得講座 F P実務研修・ライフプラン研修 D C加入者教育研修 財務・会計研修 出版 会計事務所対応サービス	
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	

（注）1．(株)オーナー企業総合研究所は、平成20年9月30日付けで(株)T F Pオーナー企業総合研究所と合併し消滅いたしました。

2．キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

3．C F P®は米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはN P O法人日本F P協会が商標の使用を認めています。

4．上記の他、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。



## 4【関係会社の状況】

平成21年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山田ビジネスコンサルティング(株)(注2、3、4)	東京都新宿区	100,000	経営コンサルティング事業	100.0 (8.8)	役員の兼任 金銭貸付
T F P不動産コンサルティング(株)	東京都新宿区	100,000	不動産コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
(株)T F Pオーナー企業総合研究所	東京都新宿区	59,400	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	役員の兼任
T F Pビジネスソリューション(株)(注3)	東京都新宿区	30,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	96.0 (96.0)	役員の兼任
(株)T F P・Web(注3)	東京都新宿区	50,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
山田プリンシパルインベストメント(株)	東京都新宿区	100,000	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	-
キャピタルソリューション(株)(注3)	東京都新宿区	20,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
山田M T Sキャピタル(株)(注3)	東京都新宿区	100,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ(注5)	東京都新宿区	50,000	F P関連事業	100.0	役員の兼任
山田ファイナンシャルサービス(株)	東京都新宿区	50,000	F P関連事業	100.0	役員の兼任
その他2社					

名称	住所	受入出資金 (千円)	主要な事業内容	出資持分割合(%)	関係内容
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(注2、3)	東京都新宿区	9,680,000	投資ファンド事業	62.0 (54.0) [ 4.0]	-
M T S投資事業組合(注2、3)	東京都新宿区	650,010	投資ファンド事業	76.9 (76.9)	-
キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合(注2、3)	東京都新宿区	168,873	投資ファンド事業(事業承継)	46.2 (46.2)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。なお、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合については、出資約束額が2,160,000千円ありますので特定子会社としております。
3. 議決権の所有割合及び出資持分割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の出資持分割合で外数であります。
4. 山田ビジネスコンサルティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,311,149千円
	(2) 経常利益	573,986千円
	(3) 当期純利益	963,970千円
	(4) 純資産額	3,167,431千円
	(5) 総資産額	4,280,642千円

5. (株)東京ファイナンシャルプランナーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	851,876千円
	(2) 経常利益	70,532千円
	(3) 当期純利益	30,115千円
	(4) 純資産額	564,024千円
	(5) 総資産額	1,065,724千円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ヴォークス・トレーディング(注1、2)	東京都中央区	2,661,530	食材の輸入販売等	41.1 (41.1)	キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先

(注) 1. 当社グループは、当社グループが運営管理するキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合での投資先である(株)ヴォークス・トレーディングに対して資金貸付の実行等により同社に対する支援体制を強化したことから、同社の財務・事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができる状態にあるため、当社の持分法適用関連会社としております。

2. 議決権の所有割合及び出資持分割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都新宿区	10,000	企業経理に関する指導、補助業務 不動産賃貸	26.1	役員の兼任

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
経営コンサルティング事業	176 (26)
不動産コンサルティング事業	14 (-)
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	25 (1)
投資ファンド事業	2 (-)
F P関連事業	32 (4)
合計	249 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、使用人兼務取締役14名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

当社には従業員（就業人員）がおりませんので記載を省略いたします。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高5,806,984千円（前年同期比1.8%増）、営業利益680,519千円（前年同期は3,261,956千円の営業損失）、経常利益508,570千円（前年同期は3,294,398千円の経常損失）、税金等調整前当期純利益403,782千円（前年同期は4,935,763千円の税金等調整前当期純損失）、当期純利益877,505千円（前年同期は2,284,671千円の当期純損失）となりました。

税金等調整前当期純利益が403,782千円であったのに対して当期純利益が877,505千円となった理由は、当社グループ会社において今後の収益見通し等に照らして将来課税所得見積もりを検討した結果、前連結会計年度において計上していなかった繰越欠損金等に対する繰延税金資産を当連結会計年度において計上できたためであります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

昨今の金融経済情勢のもと、企業再生コンサルティングニーズが高まったことから、企業再生案件の受注状況が堅調であり業績は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高3,311,149千円（前年同期比13.3%増）、営業利益824,672千円（前連結会計年度は825,304千円の営業利益）となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

厳しい不動産市況のもと、下半期ではコンサルティング案件受注に苦戦いたしました。上半期までの業績が順調に推移していたことから、通期では相応の業績を確保できました。

このような状況のもと、当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高703,381千円（前年同期比22.5%減）、営業利益206,463千円（同31.9%減）となりました。

#### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本市場の急速な減速に対応するために高コスト体質を見直したこと、大型の成功報酬型ビジネスから中小型の安定収益ビジネスを中心とするビジネスモデルへの転換に取り組んだことにより、利益体質の事業構造に転換することができました。

このような状況のもと、当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高644,296千円（前年同期比12.0%減）、営業利益148,092千円（同98.4%増）となりました。

#### 投資ファンド事業

キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合での投資先企業1社の株式売却により309,333千円の株式売却益を計上いたしましたが、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合での投資先企業2社に対する投融資について株式評価損・貸倒損失を合計737,077千円計上したため営業損失となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高452,203千円（前年同期比55.0%増）、営業損失561,180千円（前年同期は4,629,430千円の営業損失）となりました。

#### F P 関連事業

F P 教育研修事業は、我が国企業の業績急下降・雇用状況の急悪化等から教育研修事業環境が非常に厳しくなっており、第1四半期までは比較的好調であった法人マーケットでも教育研修予算の見直し・削減に伴う実務研修実施の見送り・先送りが顕在化いたしました。

保険コンサルティング事業も経済状況の影響を受け計画通りの受注ができず、営業損失を計上いたしました。

このような状況ではありましたが、当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高835,015千円（前年同期比15.8%減）、営業利益61,162千円（同62.4%減）と若干ではありますが利益計上できました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高139,061千円（経営コンサルティング事業46,311千円、不動産コンサルティング事業694千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業76,435千円、F P 関連事業15,620千円）が含まれております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (全体キャッシュ・フローの概要)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期・短期借入金の返済655,000千円、少数株主への分配金の支払504,602千円等があったものの、営業投資有価証券の売却収入が416,000千円、営業貸付金の回収収入が416,429千円、税金等調整前当期純利益が403,782千円あったこと等から100,678千円の資金増（前年同期は2,564,300千円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,241,523千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,369,978千円（前年同期は206,532千円の資金減）となりました。

これは、法人税等の支払額357,688千円等があった一方で、営業投資有価証券の売却収入416,000千円（キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合での投資先企業1社の株式売却）、営業貸付金の回収収入416,429千円（キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合から同組合投資先企業に対する貸付金の回収）、税金等調整前当期純利益が403,782千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、14,725千円（前年同期は1,947,027千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13,318千円等があった一方で、貸付金の回収が純額46,138千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,254,489千円（前年同期は410,740千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入れによる収入106,691千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、長期・短期借入金の返済による支出655,000千円、社債の償還による支出200,000千円、少数株主への分配金の支払額504,602千円があったこと等によるものであります。

## 2【仕入、販売及び営業投資活動の状況】

### (1) 仕入実績

経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業及びF P関連事業の仕入（外注）実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	128,363	127.7
不動産コンサルティング事業	242,418	67.2
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	43,118	52.7
F P関連事業	300,261	78.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの仕入（外注）実績には、セグメント間の内部仕入実績119,536千円（経営コンサルティング事業46,061千円、不動産コンサルティング事業42,730千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業8,785千円、F P関連事業21,959千円）が含まれております。

### (2) 販売実績

経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業及びF P関連事業の販売（役務提供）実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	3,311,149	113.3
不動産コンサルティング事業	703,381	77.4
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	644,296	87.9
F P関連事業	835,015	84.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高139,061千円（経営コンサルティング事業46,311千円、不動産コンサルティング事業694千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業76,435千円、F P関連事業15,620千円）が含まれております。

## (3) 営業投資活動

当社グループの投資ファンド事業では、投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っており、また資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではベンチャー投資を行っております。

当連結会計年度における営業投資活動状況は次のとおりであります。

## 総投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・一号 投資事業有限責任組合	-	-	-	-
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合( M T S 投資事業組合含む)	2	957,959	-	-
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	-	-	3	102,586
山田 M T S キャピタル(株)	1(1)	1,200,150	-	-
ベンチャー投資	-	-	-	-
合計	3	2,158,109	3	102,586

(注) 1. 総投資実行額は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

2. 既投資先に対して追加投資した投資先も「社数」に含めております。
3. キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。
4. 山田 M T S キャピタル(株)の前連結会計年度における投資実行先2社のうち1社は、当連結会計年度でのキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資実行先と同じであるため、その社数は( )で表示し、社数合計には含んでおりません。

## 総投資残高

	前連結会計年度末 平成20年3月31日		当連結会計年度末 平成21年3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・一号 投資事業有限責任組合	3	118,899	-	-
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合( M T S 投資事業組合含む)	6	1,646,920	3	724,441
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	-	-	3	102,586
山田 M T S キャピタル(株)等	(2)	1,200,150	(1)	900,150
ベンチャー投資	2	6,102	2	23,982
合計	11	2,972,072	8	1,751,161

(注) 1. 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高(株式評価損益考慮後の帳簿価額)の合計であります。

2. キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。
3. 山田 M T S キャピタル(株)等の投資先は、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先と同じであるため、その社数は( )で表示し、社数合計には含んでおりません。
4. キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及び山田 M T S キャピタル(株)等の投資先には、当社の持分法適用関連会社である(株)ヴォークス・トレーディングも含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当社は純粋持株会社として事業活動を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社グループ全体での事業の種類別セグメントごとの対処すべき課題は次のとおりです。

#### (1) 経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

大手銀行、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築  
事業承継コンサルティング体制の強化  
役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造  
専門家（メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

#### (2) 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティングの重点戦略は次のとおりであります。

会計事務所、金融機関へのアプローチを強化することによる営業拠点の拡大  
物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネスを切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡大  
企業再生を切り口とした不動産仲介・有効活用コンサルティングの受注体制の整備・拡大

#### (3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得することであり、重点戦略は次のとおりであります。

証券会社等金融機関とのネットワークを活用し「M & A アドバイザリー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」を強力に推進する。  
上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産承継・事業承継コンサルティング」を推進する。  
成功報酬型ビジネスと継続報酬型ビジネスのバランスを重視した経営安定化  
営業拠点の拡充、受注体制の構築による組織基盤固め  
明確な事業のセグメント化による競争優位の獲得

#### (4) 投資ファンド事業

< キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 >

早期の売却を図る方針の投資先（1社）の売却の実現及び中長期的に保有する方針の投資先（2社）の企業価値向上に全力を傾注してまいります。

< キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合 >

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合では、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

#### (5) F P 関連事業

F P 関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じて F P 業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓により F P 教育業界でのシェア拡大を目指すこと、第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を図ること、第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、教育研修事業の周辺において新しい事業の立ち上げを検討することであり、重点戦略は次のとおりであります。

証券、保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行、地方銀行、信用金庫、不動産業界等新規マーケットの開拓に引き続き注力する。

金融機関を中心に高まってきているファイナンシャルプランニングに関する企業実務研修ニーズを的確に捉え、各企業の研修ニーズにマッチしたオーダーメイド研修の拡販を図る。

外部ビジネスパートナーとの連携強化による DC（確定拠出年金）加入者教育の推進と継続教育を本格的に展開する。

合理化・効率化の再徹底による利益体質の更なる強化を図る。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用もを行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

##### (2) 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特にキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、「MBO・企業再生・事業承継ファンド」であることから、既投資先企業のほとんどが企業再生途上であるため、投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) F P 教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちA F P 資格取得講座を中心としたF P 資格取得講座関連売上高が約7割程度を占めております。

すなわち、教育研修事業においてはF P 資格取得講座関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 個人情報保護法について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに、役員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は3,874,121千円と前連結会計年度比978,244千円の減少となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

- ・営業投資有価証券390,366千円減少（当連結会計年度末残高548,456千円、投資損失引当金控除後対比）  
主としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先企業の株式評価損の計上による減少
- ・営業貸付金761,573千円減少（当連結会計年度末残高200,000千円）  
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合から投資先企業への融資の返済を受けたこと及び貸倒れ処理したことによる減少

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は3,041,752千円と前連結会計年度比222,397千円の増加となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産381,297千円増加（当連結会計年度末残高717,782千円）  
当社グループ会社において今後の収益見通し等に照らして将来課税所得見積もりを検討した結果、前連結会計年度において計上していなかった繰越欠損金等に対する繰延税金資産を当連結会計年度において計上できたことによる増加

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は1,257,342千円と前連結会計年度比625,364千円の減少となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

- ・短期借入金348,000千円減少（当連結会計年度末残高488,000千円）
- ・未払法人税等273,395千円減少（当連結会計年度末残高38,605千円）

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は1,020,589千円と前連結会計年度比469,660千円の減少となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金307,000千円減少（当連結会計年度末残高243,000千円）
- ・社債200,000千円減少（当連結会計年度末残高690,000千円）

#### 株主資本

当連結会計年度末における株主資本残高は4,103,051千円と前連結会計年度比877,505千円の増加となりました。増加要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金877,505千円増加（当連結会計年度末残高1,185,365千円）  
当連結会計年度末自己株式数1,120株（前連結会計年度末自己株式数1,120株）

#### 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分残高は457,116千円と前連結会計年度比600,308千円の減少となりました。

### (3) 経営成績

#### 売上高、営業費用及び営業利益

売上高は前連結会計年度比1.8%増の5,806,984千円、売上原価（返品調整引当金戻入益及び繰入額含む）は同72.0%減の1,529,347千円、販売費及び一般管理費は同3.0%増の3,597,117千円となり、営業利益は680,519千円（前年同期は3,261,956千円の営業損失）となりました。

売上原価が大きく減少した要因は、前連結会計年度は投資ファンド事業において株式評価損等の投資損失を4,575,379千円計上していたためであります。今後も投資ファンド事業の投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等によって、売上高、売上原価が大きく変動する可能性があります。また、売上総利益以下の各段階利益も同様に投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等により大きく変動する可能性があります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)当連結会計年度の概況」をご参照ください。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度比84.6%減の21,924千円、営業外費用は同10.5%増の193,873千円、経常利益は508,570千円（前連結会計年度は3,294,398千円の経常損失）となりました。

#### 特別損失

特別損失は104,787千円計上いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

- ・減損損失56,161千円  
当社グループにおいて、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得した際に連結上発生したのれんについて、その回収可能性が認められないため全額を減損損失計上いたしました。
- ・投資有価証券評価損27,216千円

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は403,782千円（前連結会計年度は4,935,763千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

#### 少数株主損失

少数株主損失は131,891千円（前連結会計年度は2,773,007千円の少数株主損失）となりました。

これは、主としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合における当社グループ外出資者に帰属するファンド損失であります。

#### 当期純利益

当期純利益は877,505千円（前連結会計年度は2,284,671千円の当期純損失）となりました。

税金等調整前当期純利益が403,782千円であったのに対して当期純利益が877,505千円となった理由は、当社グループ会社において今後の収益見通し等に照らして将来課税所得見積もりを検討した結果、前連結会計年度において計上していなかった繰越欠損金等に対する繰延税金資産を当連結会計年度において計上できたためであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は20,872千円であり、その主なものは、経営コンサルティング事業の大阪支店での増床・レイアウト変更に伴う建物附属設備への設備投資、コンピュータ及びその周辺機器等への投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積)	有形固定 資産 〔その他〕 (千円)	無形固定 資産 〔その他〕 (千円)	合計 (千円)	
㈱東京ファイナン シャルプランナー ズ	本社 (東京都新宿区)	教室運営・販売業務 ・管理業務 (F P 関連事業)	7,841	-	4,442	1,276	13,560	26 (3)
	大阪事務所 (大阪市北区)	教室運営・販売業務 (F P 関連事業)	1,860	-	950	-	2,810	4 (-)
	本社 (東京都新宿区)	賃貸物件 (全社)	7,195	44,480 (13.47㎡) [8.76㎡]	-	-	51,676	-
甲南不動産㈱	本社 (東京都新宿区)	賃貸物件・管理業務 (不動産コンサル ティング事業)	45,726	16,879 (126.82㎡)	-	-	62,605	1

(注) 1. [ ] 内の数字は内書で、賃貸中のものであります。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成17年3月17日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115,804	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115,804 資本組入額 57,902	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月17日定時株主総会決議に基づき、平成18年4月21日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	46	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	473,598	-
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成21年4月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 473,598 資本組入額 236,799	-
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	117	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338,993	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338,993 資本組入額 169,497	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	199	197
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199	197
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,120	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月6日 至平成25年6月5日	自平成22年6月6日 至平成25年6月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,120 資本組入額 26,560	発行価格 53,120 資本組入額 26,560
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	142
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	64,532
新株予約権の行使期間	-	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 64,532 資本組入額 32,266
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年5月28日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	64,532
新株予約権の行使期間	-	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 64,532 資本組入額 32,266
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月30日 (注)1	4	4,516	1,800	466,963	-	388,358
平成16年11月19日 (注)2	18,064	22,580	-	466,963	-	388,358
平成17年3月31日 (注)3	40	22,620	2,400	469,363	-	388,358
平成17年11月18日 (注)4	22,620	45,240	-	469,363	-	388,358
平成18年2月15日 (注)5	4,500	49,740	1,130,175	1,599,538	1,130,175	1,518,533

(注)1. 新株引受権の権利行使(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

発行価格 450,000円

資本組入額 450,000円

2. 株式の分割

1株を5株に分割

3. 新株引受権の権利行使(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

発行価格 60,000円

資本組入額 60,000円

4. 株式の分割

1株を2株に分割

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 538,470円

発行価額 502,300円

資本組入額 251,150円

払込金総額 2,260,350千円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	8	52	8	2	2,799	2,873	-
所有株式数 (株)	-	857	321	13,552	3,645	10	31,355	49,740	-
所有株式数の割合(%)	-	1.72	0.64	27.25	7.33	0.02	63.04	100.00	-

(注) 自己株式1,120株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト12階	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	7,533	15.14
和田 成史	東京都港区	1,558	3.13
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアツノ ンタックストリーティ(常任 代理人香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,180	2.37
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ントジェイピーアールディア イエスジーエフイーエイシー(常 任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,078	2.16
バンクプリベエドモンドデロ スチャイルドヨーロッパ(常 任代理人香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,059	2.12
宮崎 信次	愛知県名古屋市瑞穂区	900	1.80
布施 麻記子	東京都中野区	766	1.54
あいおい損害保険(株)(常任代 理人日本マスタートラスト信 託銀行(株))	東京都港区浜松町2-11-3	600	1.20
山田 康代	東京都杉並区	530	1.06
計	-	27,924	56.13

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,120株保有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,120	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,620	48,620	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,620	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
TFPコンサルティング グループ(株)	東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿 ファーストウエスト 12階	1,120	-	1,120	2.25
計	-	1,120	-	1,120	2.25



## (8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成17年3月17日取締役会決議により発行した新株予約権（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法）

取締役会決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 子会社取締役8名 子会社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	330株
新株予約権の行使時の払込金額	115,804円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成21年5月31日現在、付与株数330株のうち40株が権利行使されました。また90株権利失効（付与対象者4名退職により資格喪失）しております。

2. 株式数及び払込金額は、平成17年11月18日付の株式分割（分割比率1：2）に伴う調整を行っております。

平成17年6月17日定時株主総会決議に基づき、平成17年6月30日取締役会決議により発行した新株予約権（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法）

取締役会決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役4名 子会社従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	308株
新株予約権の行使時の払込金額	281,500円
新株予約権の行使期間	平成19年7月5日から平成20年7月4日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の権利行使期限を既に経過しており、付与株数308株全てが権利失効しております。

2. 株式数及び払込金額は、平成17年11月18日付の株式分割（分割比率1：2）に伴う調整を行っております。

平成17年6月17日定時株主総会決議に基づき、平成18年4月21日取締役会決議により発行した新株予約権（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法）

取締役会決議年月日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 子会社取締役11名 子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	59株
新株予約権の行使時の払込金額	473,598円
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成21年4月30日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権の権利行使期限を既に経過しており、付与株数59株全てが権利失効しております。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

取締役会決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役11名 子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	167株
新株予約権の行使時の払込金額	338,993円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成21年5月31日現在、付与株数167株のうち50株権利失効（付与対象者5名退職により資格喪失）していません。

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成20年6月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役6名 子会社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	53,120円
新株予約権の行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成21年5月31日現在、付与株数200株のうち3株権利失効（付与対象者2名退職により資格喪失）していません。

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役10名 子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	142株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成20年6月2日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月18日定時株主総会決議（従業員等に対するもの）

（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成27年6月30日までの期間内で、新株予約権の発行にかかる取締役会より定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月8日～平成21年9月30日)	200	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	35	2,347,200
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	84.3

(注)平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,120	-	1,155	-

(注)平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準や財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、前連結会計年度（平成20年3月期）の大幅な赤字決算の影響から中間配当を無配としたものの、当連結会計年度で黒字転換できたこと、及び今後投資ファンド事業において大きな損失を計上するリスクは概ね無くなったと考えていることから期末配当は1株当たり1,000円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡充を図るために、有効な投資活動を実施することによって、経営体質の強化及び安定した配当水準の確保につなげたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月8日 取締役会決議	48,620	1,000

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,880,000 242,000	765,000 760,000	523,000	342,000	61,900
最低（円）	445,000 132,000	204,000 285,000	272,000	40,050	27,000

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	37,700	40,000	40,150	39,500	51,700	57,500
最低（円）	27,000	31,300	34,050	34,900	43,500	45,350

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長兼社長 (代表取締役)		山田 淳一郎	昭和22年9月12日生	昭和56年4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)開設 昭和58年10月 ㈱エム・エー・シー(現㈱日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー)設立代表取締役就任(現任) 昭和61年7月 ㈱ユーマック(現TFP不動産コンサルティング㈱)設立 代表取締役就任(現任) 平成元年7月 当社設立 代表取締役社長就任 平成9年9月 当社代表取締役会長就任 平成9年11月 ㈱ティー・エフ・ビーベンチャーキャピタル(現山田ビジネスコンサルティング㈱)設立 代表取締役就任(現任) 平成12年1月 ㈱東京エフピー・ウェブ(現㈱TFP・Web)設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役就任(現任) 平成13年10月 TFPビジネスソリューション㈱設立 代表取締役就任(現任) 平成14年10月 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ設立 代表取締役会長就任(現任) 平成16年3月 旧東京キャピタルサイエンス㈱代表取締役会長就任 平成17年3月 山田MTSキャピタル㈱設立 代表取締役会長就任(現任) 平成19年4月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所設立 代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 税理士法人山田&パートナーズ代表社員・社員退任 名誉会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 2	7,533
取締役副社長 (代表取締役)		増田 慶作	昭和36年8月28日生	平成元年8月 相馬計二司法書士事務所入所 平成3年11月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成12年7月 ティーエフピー経営コンサルティング㈱(現山田ビジネスコンサルティング㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年1月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 TFPビジネスソリューション㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任 平成20年1月 キャピタルソリューション㈱設立代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	368
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 公雄	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年9月 山田ビジネスコンサルティング㈱入社 平成18年4月 同社取締役就任(現任) 平成18年11月 TFPビジネスソリューション㈱代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社取締役就任 TFPビジネスソリューション㈱取締役就任 平成20年7月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所代表取締役社長就任(現任) TFPビジネスソリューション㈱代表取締役社長就任(現任) ㈱TFP・Web代表取締役就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 敏郎	昭和42年10月10日生	平成3年4月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング㈱入社 平成5年1月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成16年5月 サフォーク大学大学院経営学修士・税務修士課程卒業 平成17年1月 ㈱オーナー企業総合研究所代表取締役研究所長就任 平成19年4月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所代表取締役就任(現任) 平成19年6月 ㈱TFP・Web代表取締役就任(現任) 平成20年7月 TFPビジネスソリューション㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 税理士法人K・T・Two代表社員就任(現任)	(注) 2	48
取締役		布施 麻記子	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 三菱重工業㈱入社 昭和63年6月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成元年7月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 ㈱ティーエフピー・ウェブ(現㈱TFP・Web)代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	766
取締役		勝間田 正喜	昭和17年4月14日生	昭和40年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年12月 当社代表取締役専務就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年10月 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ代表取締役社長就任 平成17年4月 山田プリンシパルインベストメント㈱設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 山田MTSキャピタル㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任) ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ取締役就任(現任) 山田ビジネスコンサルティング㈱取締役就任(現任)	(注) 2	366
取締役	経理部長 兼IR担当	谷田 和則	昭和44年12月1日生	平成12年3月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 当社出向 平成17年6月 当社経理部長兼IR担当(現任) 平成18年2月 山田プリンシパルインベストメント㈱取締役就任(現任) 平成18年4月 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小松 直也	昭和28年2月4日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行営業統括部個人部 部長 平成15年7月 富士火災海上保険㈱執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役		武内 正	昭和28年2月14日生	昭和57年8月 中央監査法人入所 平成5年7月 武内公認会計士事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	43
監査役		鈴木 康二	昭和19年11月11日生	昭和43年10月 プライス・ウォーターハウス会計事 務所入所 平成4年1月 鈴木公認会計士事務所開設 平成10年8月 明治監査法人代表社員就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	26
計						9,210

(注) 1. 監査役小松直也、武内正及び鈴木康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは平成14年10月に当社を純粋持株会社とすることにより、グループ経営管理組織体制を明確化いたしました。グループ基本理念として「健全な価値観」を掲げ、純粋持株会社体制のもと、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮することにより、当社グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの充実を行っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．役員構成と企業グループ統治

当事業年度末の当社の役員構成は、取締役6名、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）となっており、監査役制度を採用しております。

また、当社代表取締役会長兼社長の兼務の状況は次のとおりであり、各事業子会社の営業戦略会議等の重要な会議に出席することにより当社グループの統治を行っております。

代表取締役会長兼社長 山田淳一郎：山田ビジネスコンサルティング(株) 代表取締役会長

TFP不動産コンサルティング(株) 代表取締役会長

TFPビジネスソリューション(株) 代表取締役会長

(株)TFPオーナー企業総合研究所 代表取締役会長

山田ファイナンシャルサービス(株) 代表取締役会長

山田MTSキャピタル(株) 代表取締役会長

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ 代表取締役会長

(株)TFP・Web 代表取締役会長

##### ロ．取締役会の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決議を行い、併せて全事業子会社の会計報告等も行っております。当社子会社の重要事項を決定する場合は、関係会社管理規程に基づき、当社取締役会において審議・決議を行っております。

また、グループ全体としての検討事項・決定事項を周知徹底するため、原則として各事業子会社の取締役・監査役も陪席しており、意見交換・情報交換を行っております。

##### ハ．監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（社外監査役）で実施しております。監査役は取締役会及び各事業子会社の営業戦略会議等の重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適切に把握することにより、業務執行の監督機能を発揮しております。

監査法人との決算事前説明会及び監査法人による監査報告会には監査役も出席し、相互に意見交換ができる体制となっております。

##### ニ．会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人が実施しており、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 井出 隆氏

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎隆浩氏

監査業務に係る補助者：公認会計士7名、その他13名

##### ホ．社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

##### ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施できるようにするため、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## ト．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ヌ．ディスクロージャー委員会

次の2点を目的とし、当社・グループ会社の役員、I R・経理担当者及び外部のI R専門家が出席し、随時「ディスクロージャー委員会」を開催しております。

- ・当社グループが社会に対して説明していくべき点について、方針を決定し実行する。
- ・外部の様々な意見を集約し、グループ内にフィードバックする。

## ル．リスク管理体制の整備の状況

グループ基本理念「健全な価値観」のもと、法令の遵守及び高い倫理観の保持を徹底するため、グループ各社においてコンプライアンス委員会を設置しており、定期的に研修会を実施し社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。

## ロ．取締役の定数

当社は取締役の定数を15名以内とする旨を定款に定めております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対して支払った報酬額は40,080千円、監査役（3名とも社外監査役）に対して支払った報酬額は7,200千円であります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	44,000	-
連結子会社	-	-	5,700	-
計	-	-	49,700	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び監査法人ナカチ

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,980,845	2,241,523
受取手形及び売掛金	485,747	701,907
営業投資有価証券	1,682,922	548,456
投資損失引当金	744,099	-
営業投資有価証券(純額)	938,822	548,456
営業貸付金	961,573	200,000
有価証券	169,985	10,015
たな卸資産	83,022	-
商品及び製品	-	17,686
原材料及び貯蔵品	-	1,520
繰延税金資産	75,619	122,936
その他	484,296	269,459
貸倒引当金	327,546	239,385
流動資産合計	4,852,366	3,874,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,077	147,604
減価償却累計額	43,740	51,895
建物及び構築物(純額)	106,337	95,709
土地	61,359	61,359
その他	150,093	136,123
減価償却累計額	103,596	103,779
その他(純額)	46,496	32,343
有形固定資産合計	214,193	189,413
無形固定資産		
のれん	65,689	2,365
その他	10,625	9,372
無形固定資産合計	76,314	11,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,742,277	1, 2 1,663,923
敷金及び保証金	274,735	272,606
繰延税金資産	336,484	717,782
その他	196,068	213,212
貸倒引当金	20,719	26,924
投資その他の資産合計	2,528,847	2,840,601
固定資産合計	2,819,355	3,041,752
繰延資産		
株式交付費	9,202	6,763
社債発行費	11,075	6,672
繰延資産合計	20,278	13,436
資産合計	7,691,999	6,929,310

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,802	34,958
短期借入金	836,000	488,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	312,001	38,605
前受金	45,875	-
賞与引当金	60,757	59,740
返品調整引当金	1,281	939
その他	372,989	435,098
流動負債合計	1,882,707	1,257,342
固定負債		
社債	890,000	690,000
長期借入金	550,000	243,000
繰延税金負債	17,404	57,642
その他	32,845	29,947
固定負債合計	1,490,249	1,020,589
負債合計	3,372,957	2,277,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	307,860	1,185,365
自己株式	200,385	200,385
株主資本合計	3,225,545	4,103,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,529	78,900
評価・換算差額等合計	28,529	78,900
新株予約権	7,542	12,309
少数株主持分	1,057,425	457,116
純資産合計	4,319,042	4,651,378
負債純資産合計	7,691,999	6,929,310

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,701,398	5,806,984
売上原価	5,473,887	1,529,689
差引売上総利益	227,510	4,277,295
返品調整引当金戻入額	1,313	1,281
返品調整引当金繰入額	1,281	939
売上総利益	227,543	4,277,637
販売費及び一般管理費	3,489,499 <sub>1</sub>	3,597,117 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	3,261,956	680,519
営業外収益		
受取利息	49,249	5,987
受取配当金	6,662	3,367
投資有価証券売却益	63,862	-
その他	23,087	12,569
営業外収益合計	142,861	21,924
営業外費用		
支払利息	62,730	29,640
投資事業組合運用損	14,608	27,894
商品廃棄損	7,434	6,774
社債発行費償却	11,558	-
持分法による投資損失	43,222	86,444
その他	35,748	43,120
営業外費用合計	175,302	193,873
経常利益又は経常損失( )	3,294,398	508,570
特別利益		
関係会社株式売却益	56,526	-
特別利益合計	56,526	-
特別損失		
保険積立金解約損	-	1,545
投資有価証券評価損	214,875	27,216
債権放棄損	-	19,863
貸倒引当金繰入額	218,382	-
関係会社株式評価損	1,264,633	-
減損損失	-	2 56,161
特別損失合計	1,697,890	104,787
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,935,763	403,782
法人税、住民税及び事業税	438,199	83,274
法人税等調整額	316,284	425,105
法人税等合計	121,915	341,830
少数株主損失( )	2,773,007	131,891
当期純利益又は当期純損失( )	2,284,671	877,505



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,520,877	1,518,533
当期変動額		
自己株式の処分	2,344	-
当期変動額合計	2,344	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,798,903	307,860
当期変動額		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,284,671	877,505
自己株式の処分	12,151	-
当期変動額合計	2,491,042	877,505
当期末残高	307,860	1,185,365
<b>自己株式</b>		
前期末残高	223,644	200,385
当期変動額		
自己株式の処分	23,259	-
当期変動額合計	23,259	-
当期末残高	200,385	200,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,695,674	3,225,545
当期変動額		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,284,671	877,505
自己株式の処分	8,762	-
当期変動額合計	2,470,128	877,505
当期末残高	3,225,545	4,103,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74,641	28,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,112	50,371
当期変動額合計	46,112	50,371
当期末残高	28,529	78,900
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	74,641	28,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,112	50,371
当期変動額合計	46,112	50,371
当期末残高	28,529	78,900
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,542	4,767
当期変動額合計	7,542	4,767
当期末残高	7,542	12,309
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,203,336	1,057,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,145,911	600,308
当期変動額合計	3,145,911	600,308
当期末残高	1,057,425	457,116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,973,651	4,319,042
当期変動額		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,284,671	877,505
自己株式の処分	8,762	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184,481	545,169
当期変動額合計	5,654,609	332,335
当期末残高	4,319,042	4,651,378

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,935,763	403,782
減価償却費	76,119	39,344
減損損失	-	56,161
のれん償却額	7,182	7,182
持分法による投資損益( は益)	43,222	86,444
関係会社株式売却損益( は益)	56,526	-
関係会社株式評価損	1,264,633	-
投資損失引当金の増減額( は減少)	744,099	744,099
債権放棄損	-	19,863
貸倒引当金の増減額( は減少)	320,278	81,956
賞与引当金の増減額( は減少)	11,664	1,016
返品調整引当金の増減額( は減少)	32	341
受取利息及び受取配当金	55,911	9,354
支払利息	62,730	29,640
社債発行費償却	11,558	-
投資事業組合運用損益( は益)	14,608	27,894
投資有価証券売却損益( は益)	63,862	7,429
投資有価証券評価損益( は益)	214,875	27,216
営業投資有価証券の増減額( は増加)	2,592,475	1,152,346
営業貸付金の増減額( は増加)	405,227	761,573
売上債権の増減額( は増加)	86,760	216,160
たな卸資産の増減額( は増加)	61,059	63,815
敷金及び保証金の増減額( は増加)	129,162	2,129
仕入債務の増減額( は減少)	18,698	18,844
前受金の増減額( は減少)	35,824	-
その他の営業資産の増減額( 増加： )	70,150	98,647
その他の営業負債の増減額( 減少： )	12,989	41,483
小計	415,453	1,753,181
利息及び配当金の受取額	55,911	4,177
利息の支払額	54,134	29,692
法人税等の支払額	623,763	357,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,532	1,369,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,305	13,318
無形固定資産の取得による支出	6,143	2,444
投資有価証券の取得による支出	161,860	5,416
投資有価証券の売却による収入	121,133	4,446
投資有価証券からの分配による収入	8,300	-
関係会社投資有価証券の取得による支出	650,000	-
貸付けによる支出	2,697,000	129,862
貸付金の回収による収入	1,523,850	176,000
その他投資による支出	25,032	17,555
その他投資による収入	11,030	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947,027	14,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,000	348,000
長期借入金の返済による支出	315,895	307,000
社債の発行による収入	98,140	-
社債の償還による支出	180,000	200,000
自己株式の売却による収入	6,213	-
少数株主からの出資受入れによる収入	208,400	106,691
配当金の支払額	192,679	1,218
少数株主への分配金の支払額	-	504,602
少数株主への配当金の支払額	920	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,740	1,254,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,564,300	130,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,705,145	2,140,845
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	29,535
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,140,845	1 2,241,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・Web T F Pビジネスソリューション(株) (株)オーナー企業総合研究所 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合 (株)T F Pオーナー企業総合研究所 キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング (株)T F Pオーナー企業総合研究所、キャピタルソリューション(株)及びキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)プラトン・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに出资持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 (有)M R Dは、平成20年3月31日付で出资持分をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>名称：(株)ヴォークス・トレーディング (株)ヴォークス・トレーディングは、当社グループが同社の財務・事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができる状態になったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・Web T F Pビジネスソリューション(株) 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 (株)T F Pオーナー企業総合研究所 キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング (株)オーナー企業総合研究所は平成20年9月30日付けで(株)T F Pオーナー企業総合研究所と合併し、消滅いたしました。 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等</p> <p>名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資育成目的のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、M T S 投資事業組合及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法  販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名称：キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)オフィチーナ (株)オフィチーナは、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、M T S 投資事業組合及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (有MRDは定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 15年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 平成18年3月31日以前に発行した株式に係る新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>株式交付費 月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行なっております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業負債の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の営業負債の増減額」に含まれている「前受収益の減少額」は 4,845千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,356千円、3,665千円です。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は9,305千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当連結会計年度は2,530千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の営業資産の増減額」に含まれている「社債発行費償却」は2,530千円です。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業負債の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の営業負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は 12,002千円です。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,289,149千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 388,999千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,214,204千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 302,555千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与等 2,246,419千円 賞与引当金繰入額 52,788千円 家賃管理費 264,195千円 貸倒引当金繰入額 4,683千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与等 2,322,875千円 賞与引当金繰入額 59,740千円 家賃管理費 319,344千円 貸倒引当金繰入額 21,152千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資ファンド事業</td> <td>キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合持分の追加取得時に想定していた回収見込額について、当連結会計年度において同組合で投資損失が発生したこと等により回収可能性が認められなくなったため、のれん全額を減損損失計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 のれん56,161千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能価額は、将来割引キャッシュ・フロー方式にて算定しております。</p>	事業	用途	種類	投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得	のれん
事業	用途	種類					
投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業有限責任組合持分の追加取得	のれん					

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式(注)	1,250	-	130	1,120
合計	1,250	-	130	1,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、ストック・オプションの行使による減少によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	7,542
	合計	-	-	-	-	-	7,542

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	96,980	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	97,240	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,309
合計		-	-	-	-	-	12,309

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日取締役会	普通株式	48,620	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,980,845千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,140,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,980,845千円	有価証券勘定に計上されている	160,000千円	公社債投資信託		現金及び現金同等物	2,140,845千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,241,523千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,241,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,241,523千円	現金及び現金同等物	2,241,523千円
現金及び預金勘定	1,980,845千円												
有価証券勘定に計上されている	160,000千円												
公社債投資信託													
現金及び現金同等物	2,140,845千円												
現金及び預金勘定	2,241,523千円												
現金及び現金同等物	2,241,523千円												
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により、(有)MRDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>922,595千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>923,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>921,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>61,937千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>983,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	547千円	固定資産	922,595千円	資産合計	923,142千円	流動負債	921,499千円	固定負債	61,937千円	負債合計	983,437千円	2.
流動資産	547千円												
固定資産	922,595千円												
資産合計	923,142千円												
流動負債	921,499千円												
固定負債	61,937千円												
負債合計	983,437千円												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資による関係会社投資有価証券の払込</p> <p>900,150千円</p>	3.												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社グループの重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は、その全てのリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引でありますので、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	9,110	7,439	1,670	有形固定資産 (その他)	9,110	9,110	-
合計	9,110	7,439	1,670	合計	9,110	9,110	-
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,017千円				-千円			
1年超				1年超			
-千円				-千円			
合計				合計			
2,017千円				-千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,078千円				2,078千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,822千円				1,670千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
168千円				60千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,372	68,532	42,159
	小計	26,372	68,532	42,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,991	17,991	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,034	27,967	67
	小計	46,026	45,959	67
	合計	72,398	114,491	42,092

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,665千円(うち9,390千円は売上原価計上)、時価のある新株予約権について194,600千円減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額6,974千円から繰延税金負債2,837千円を差し引いた額4,136千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
121,133	64,975	1,113

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券	9,985
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,013,494
公社債投資信託	160,000
投資事業組合出資	297,213

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態を鑑み4,045,194千円減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
割引金融債券	9,985	-	-	-
合計	9,985	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,310	101,790	77,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,325	74,146	59,821
	小計	38,635	175,936	137,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	202	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	740	547	193
	小計	942	749	193
	合計	39,577	176,685	137,107

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について668千円減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 932千円から繰延税金資産379千円を差し引いた額 553千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
440,446	329,333	7,429

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	10,015
(2) その他有価証券 非上場株式	1,748,155
新株予約権	10,277
投資事業組合出資	277,261

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態を鑑み196,129千円減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 割引金融債券	10,015	-	-	-
合計	10,015	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、平成19年10月に厚生年金基金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う影響額はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額 71,316,140千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

0.42%

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 26,198,088千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

0.44%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,542千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成14年9月18日 取締役会決議 ストック・オプション	平成15年5月15日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 当社従業員及び 子会社従業員 47名	当社取締役 1名 子会社取締役 12名 当社従業員及び 子会社従業員 17名	当社取締役 3名 子会社取締役 9名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 710株	普通株式 610株	普通株式 680株
付与日	平成14年8月21日	平成14年9月25日	平成15年5月30日
権利確定条件	付与日(平成14年8月21日) 以降、権利確定日(平成17年 6月30日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成14年9月25日) 以降、権利確定日(平成17年 6月30日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成15年5月30日) 以降、権利確定日(平成17年 6月30日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成14年8月21日から平成 17年6月30日まで	平成14年9月25日から平成 17年6月30日まで	平成15年5月30日から平成 17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成 19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成 19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成 19年6月30日まで

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	子会社取締役 4名 子会社従業員 77名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 308株	普通株式 59株
付与日	平成17年3月22日	平成17年7月5日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年7月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成17年7月5日から平成19年7月4日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月5日から平成20年7月4日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで
	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名		
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株		
付与日	平成19年5月29日		
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。		
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで		
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年8月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成14年9月18日 取締役会決議 ストック・オプション	平成15年5月15日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	30	30
権利確定	-	-	-
権利行使	30	30	30
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	53
付与	-	-	-
失効	-	-	4
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	49
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	260	274	-
権利確定	-	-	-
権利行使	40	-	-
失効	20	60	-
未行使残	200	214	-

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	167
失効	26
権利確定	-
未確定残	141
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

	平成14年8月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成14年9月18日 取締役会決議 ストック・オプション	平成15年5月15日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,716	48,972	36,000
行使時平均株価 (円)	321,667	328,000	328,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	281,500	473,598
行使時平均株価 (円)	300,500	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,767千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	子会社取締役 4名 子会社従業員 77名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 308株	普通株式 59株
付与日	平成17年3月22日	平成17年7月5日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年7月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成17年7月5日から平成19年7月4日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月5日から平成20年7月4日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで
	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株	
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日	
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	49
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	49
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	200	214	-
権利確定	-	-	49
権利行使	-	-	-
失効	-	214	3
未行使残	200	-	46

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	141	-
付与	-	200
失効	24	1
権利確定	-	-
未確定残	117	199
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	115,804	281,500	473,598
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	22,061

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注)1	76.4%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	2,000円/株
無リスク利率(注)4	1.2%

(注)1. 4年半の間(平成15年12月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	260,584	806,778
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,389	39,508
賞与引当金	25,536	24,829
未払事業税	28,131	3,016
未払事業所税	2,378	2,303
減価償却費償却限度超過額	311	260
営業投資有価証券評価損否認額	435,778	-
投資損失引当金	97,126	-
投資有価証券評価損否認額	381,069	338,789
その他有価証券評価差額金	28	379
その他	1,849	1,537
繰延税金資産小計	1,309,183	1,217,402
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	8,366	8,366
評価性引当額	902,284	384,339
繰延税金資産合計	415,266	841,429
繰延税金負債		
未収事業税還付金	-	698
その他有価証券評価差額金	20,566	57,653
繰延税金負債合計	20,566	58,352
繰延税金資産の純額	394,699	783,077

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	75,619千円	122,936千円
固定資産 繰延税金資産	336,484千円	717,782千円
固定負債 繰延税金負債	17,404千円	57,642千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.06%	1.20%
住民税均等割額	0.11%	2.21%
受取配当等益金不算入	-	7.89%
投資事業組合等の連結による影響	23.49%	13.31%
持分法による投資損失	0.36%	8.71%
のれん減損損失	-	5.66%
関係会社株式売却益	0.47%	-
評価性引当額の増減	20.15%	150.98%
その他	0.54%	2.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.47%	84.65%



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 共通支配下の取引等

## 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 山田M T Sキャピタル㈱及び山田ビジネスコンサルティング㈱に係る取引

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である山田M T Sキャピタル㈱の投資ファンド事業

事業の内容 投資事業組合等の設立・運営及び管理(企業再生ファンド)

企業結合の法的形式

山田M T Sキャピタル㈱(当社の連結子会社、以下「旧山田M T Sキャピタル㈱」という。)の分社型会社分割により新たに山田M T Sキャピタル㈱(以下「新山田M T Sキャピタル㈱」という。)を設立。山田ビジネスコンサルティング㈱(当社の連結子会社)が旧山田M T Sキャピタル㈱を吸収合併。新山田M T Sキャピタル㈱は山田ビジネスコンサルティング㈱の100%子会社となる。

結合後企業の名称

山田M T Sキャピタル㈱(当社の連結子会社、新山田M T Sキャピタル㈱)

取引の目的を含む取引の概要

企業再生ファンド事業を行っている山田M T Sキャピタル㈱を、事業承継ファンド事業を管理している山田ビジネスコンサルティング㈱(事業承継ファンド事業は山田ビジネスコンサルティング㈱の100%子会社キャピタルソリューション㈱が行っている。)の子会社とすることにより、当社グループの投資ファンド事業を山田ビジネスコンサルティング㈱の管理下に集約することを目的としております。

## (2) ㈱TFPオーナー企業総合研究所及び㈱オーナー企業総合研究所に係る取引

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である㈱オーナー企業総合研究所の資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

事業の内容 オーナー企業の上場準備サポート業務、M & A・事業承継アドバイザリー業務

企業結合の法的形式

㈱TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)が㈱オーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)を吸収合併

結合後企業の名称

㈱TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を行っている㈱オーナー企業総合研究所を中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所に吸収合併させることにより、事業運営を効率化させることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	F P関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,829,326	907,846	712,008	291,647	960,568	5,701,398	-	5,701,398
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90,907	410	20,898	-	31,779	143,996	143,996	-
計	2,920,234	908,257	732,906	291,647	992,347	5,845,394	143,996	5,701,398
営業費用	2,094,930	605,073	658,276	4,921,078	829,334	9,108,693	145,338	8,963,355
営業利益又は営業 損失	825,304	303,184	74,630	4,629,430	163,013	3,263,298	1,341	3,261,956
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	1,760,065	631,182	420,625	3,484,416	712,102	7,008,392	683,607	7,691,999
減価償却費	21,363	4,270	5,565	37,533	6,982	75,714	451	76,166
資本的支出	53,402	2,899	4,781	2,800	10,555	74,438	3,010	77,448

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P関連事業の5区分にしております。

## 2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (3) 資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M & A アドバイザリー業務、バリュエーション業務

(4) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

(5) F P関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,177,047千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

## 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の種類、性質、販売対象市場の類似性から判断して、コンサルティング事業、投資ファンド事業及び教育研修事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P関連事業の5区分に変更しております。

当社グループは、(株)TFP・Web、TFPビジネスソリューション(株)、(株)オーナー企業総合研究所、山田プリンシパルインベストメント(株)の4社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関するワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である(株)TFPオーナー企業総合研究所を平成19年4月2日に設立いたしました。

この経営統合を期に当社グループの事業戦略単位をサービス内容、顧客層等に基づき見直しを行った結果、セグメントを上記5区分に変更いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	F P関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,264,838	702,686	567,861	452,203	819,395	5,806,984	-	5,806,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,311	694	76,435	-	15,620	139,061	139,061	-
計	3,311,149	703,381	644,296	452,203	835,015	5,946,046	139,061	5,806,984
営業費用	2,486,476	496,917	496,203	1,013,384	773,853	5,266,836	140,371	5,126,464
営業利益又は営業損失	824,672	206,463	148,092	561,180	61,162	679,210	1,309	680,519
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,616,683	615,157	670,376	2,040,687	590,118	6,533,024	396,286	6,929,310
減価償却費	24,004	3,379	4,027	1,603	5,915	38,930	413	39,344
減損損失	-	-	-	56,161	-	56,161	-	56,161
資本的支出	14,896	-	4,276	-	1,699	20,872	-	20,872

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P関連事業の5区分にしております。

## 2. 各事業の主な役割

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M & Aアドバイザー業務、バリュエーション業務
- (4) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務
- (5) F P関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は533,568千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	66,928.73円	1株当たり純資産額	86,012.99円
1株当たり当期純損失	47,006.79円	1株当たり当期純利益	18,048.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,284,671	877,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,284,671	877,505
期中平均株式数（株）	48,603	48,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 （新株予約権の目的となる株式数 604株）	新株予約権の種類 4種類 （新株予約権の目的となる株式数 562株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
T F Pコンサルティンググループ(株)	第1回無担保社債	平成17年9月16日	440,000 (80,000)	360,000 (80,000)	1.1	なし	平成18年9月10日～ 平成25年9月10日
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	第1回無担保社債	平成18年3月27日	200,000	200,000	1.6	なし	平成23年3月25日
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	第2回無担保社債	平成18年9月29日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
山田ビジネスコンサルティング(株)	第1回無担保社債	平成18年9月29日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
T F P不動産コンサルティング(株)	第1回無担保社債	平成20年3月14日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.1	なし	平成20年9月10日～ 平成25年3月10日
合計	-	-	1,090,000 (200,000)	890,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	400,000	150,000	100,000	40,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	836,000	488,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,000	243,000	2.5	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,386,000	731,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	243,000

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,554,717	1,262,055	1,257,025	1,733,186
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	537,521	395,694	270,688	274,921
四半期純利益又はは四半期 純純損失( )(千円)	357,493	883,986	164,849	186,163
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	7,352.81	18,181.53	3,390.56	3,828.94

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合において、同ファンドからの投資先企業に対する貸付金の回収100,000千円について偏頗弁済であるとの提起があり、現在係争中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	175,557	175,377
前払費用	3,814	337
繰延税金資産	17,405	38,276
関係会社短期貸付金	395,000	170,000
その他	182,420	39,251
流動資産合計	774,198	423,242
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	202	586
工具、器具及び備品(純額)	768	384
有形固定資産合計	768	384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,869	1,461
無形固定資産合計	1,869	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	89,788	55,794
関係会社株式	3,222,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	223,535	89,595
関係会社長期貸付金	76,000	-
長期前払費用	3,116	76
保険積立金	63,534	71,476
繰延税金資産	38,373	16,392
投資その他の資産合計	3,716,993	3,555,980
固定資産合計	3,719,631	3,557,826
資産合計	4,493,829	3,981,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	266,000	25,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	4,310	3,092
未払費用	12,363	19,793
未払法人税等	475	928
預り金	230	347
流動負債合計	363,379	129,162
固定負債		
社債	360,000	280,000
長期借入金	550,000	243,000
固定負債合計	910,000	523,000
負債合計	1,273,379	652,162

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,486	393,865
利益剰余金合計	291,086	399,465
自己株式	200,385	200,385
株主資本合計	3,208,771	3,317,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,136	553
評価・換算差額等合計	4,136	553
新株予約権	7,542	12,309
純資産合計	3,220,450	3,328,906
負債純資産合計	4,493,829	3,981,069



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	237,893	280,000
子会社配当金収入	553,080	37,000
売上高合計	790,973	317,000
売上総利益	790,973	317,000
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 158,072	<sub>1</sub> 179,274
営業利益	632,901	137,725
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 47,998	<sub>2</sub> 9,006
有価証券利息	213	-
受取配当金	7,107	323
投資有価証券売却益	64,975	-
その他	612	1,527
営業外収益合計	120,907	10,857
営業外費用		
支払利息	22,586	8,061
社債利息	4,956	4,598
社債発行費償却	7,900	-
投資事業組合運用損	426,635	7,934
保証料	4,727	3,949
投資有価証券売却損	-	7,429
その他	11,178	2,953
営業外費用合計	477,984	34,927
経常利益	275,824	113,655
特別損失		
関係会社貸付金貸倒損失	687,817	-
関係会社株式評価損	20,000	-
投資有価証券評価損	18,072	-
特別損失合計	725,889	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	450,065	113,655
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	54,272	4,326
法人税等合計	53,322	5,276
当期純利益又は当期純損失( )	396,743	108,378

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,344	-
当期変動額		
自己株式の処分	2,344	-
当期変動額合計	2,344	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,520,877	1,518,533
当期変動額		
自己株式の処分	2,344	-
当期変動額合計	2,344	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	888,601	285,486
当期変動額		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	396,743	108,378
自己株式の処分	12,151	-
当期変動額合計	603,115	108,378
当期末残高	285,486	393,865

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	894,201	291,086
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	396,743	108,378
自己株式の処分	12,151	-
当期変動額合計	603,115	108,378
当期末残高	291,086	399,465
<b>自己株式</b>		
前期末残高	223,644	200,385
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	23,259	-
当期変動額合計	23,259	-
当期末残高	200,385	200,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,790,972	3,208,771
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	396,743	108,378
自己株式の処分	8,762	-
当期変動額合計	582,200	108,378
当期末残高	3,208,771	3,317,150
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81,827	4,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,690	4,689
当期変動額合計	77,690	4,689
当期末残高	4,136	553
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	81,827	4,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,690	4,689
当期変動額合計	77,690	4,689
当期末残高	4,136	553

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	4,767
当期変動額合計	7,542	4,767
当期末残高	7,542	12,309
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,872,799	3,220,450
当期変動額		
剰余金の配当	194,220	-
当期純利益又は当期純損失( )	396,743	108,378
自己株式の処分	8,762	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,148	77
当期変動額合計	652,349	108,456
当期末残高	3,220,450	3,328,906

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 平成18年3月31日以前に発行した株式に係る新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1.	1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	保証先	金額(千円)	内容
	山田ビジネスコンサルティング㈱	128,000	借入債務
	計	128,000	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。	
給与等 44,567千円	給与等	49,339千円
支払手数料 92,469千円	支払手数料	112,378千円
減価償却費 372千円	減価償却費	792千円
2 関係会社からの受取利息 35,758千円	2 関係会社からの受取利息	8,587千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,250	-	130	1,120
合計	1,250	-	130	1,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、ストック・オプションの行使による減少によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日) (単位:千円)	当事業年度(平成21年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	30	48
繰越欠損金	17,374	38,228
投資事業組合損失	99,080	62,699
関係会社株式評価損	8,138	8,138
その他有価証券評価差額	-	379
繰延税金資産小計	124,624	109,493
評価性引当額	66,007	54,824
繰延税金資産合計	58,616	54,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,837	-
繰延税金負債合計	2,837	-
繰延税金資産(負債)の純額	55,778	54,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.11%	0.71%
受取配当等益金不算入	49.07%	29.02%
住民税均等割額	0.21%	0.83%
関係会社貸付金貸倒損失	62.18%	-
評価性引当額の増減	14.66%	9.83%
その他	0.75%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.85%	4.64%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,082.02円	1株当たり純資産額	68,214.67円
1株当たり当期純損失	8,162.94円	1株当たり当期純利益	2,229.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	396,743	108,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	396,743	108,378
期中平均株式数(株)	48,603	48,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 (新株予約権の目的となる株式数604株)	新株予約権の種類 4種類 (新株予約権の目的となる株式数562株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	55,794
計			1	55,794

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	970	-	-	970	586	384	384
有形固定資産計	970	-	-	970	586	384	384
無形固定資産							
ソフトウェア	2,039	-	-	2,039	577	407	1,461
無形固定資産計	2,039	-	-	2,039	577	407	1,461
長期前払費用	13,094	-	-	13,094	13,018	3,039	76
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61
預金	
普通預金	172,223
別段預金	3,092
小計	175,315
合計	175,377

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	577,581
TFP不動産コンサルティング(株)	124,081
山田ビジネスコンサルティング(株)	2,262,182
山田ファイナンシャルサービス(株)	50,000
(株)TFPオーナー企業総合研究所	208,800
山田プリンシパルインベストメント(株)	100,000
合計	3,322,645

社債 360,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	243,000
合計	243,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.tfp-cg.co.jp/">http://www.tfp-cg.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次の株主優待制度を実施しております。 出版物の贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TFPコンサルティンググループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。